

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日

上場会社名 アルファグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3322 URL <http://www.alpha-grp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉岡 伸一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 松浦 孝暢 TEL 03-5469-7300
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	16,600	△16.5	298	△34.5	351	△41.8	211	△64.4
2020年3月期	19,883	△8.7	455	33.7	604	21.2	591	296.9

(注) 包括利益 2021年3月期 211百万円 (△64.4%) 2020年3月期 591百万円 (296.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	37.33	—	4.7	4.1	1.8
2020年3月期	104.73	104.71	14.4	6.7	2.3

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	8,589	4,542	52.9	803.61
2020年3月期	8,579	4,373	51.0	773.78

(参考) 自己資本 2021年3月期 4,542百万円 2020年3月期 4,373百万円

(注) 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△451	△112	△319	2,766
2020年3月期	1,757	494	△726	3,648

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	15.00	—	42	7.2	1.0
2021年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50	42	20.1	1.0
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	7.50	7.50		10.2	

(注) 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式分割後の基準で換算した2020年3月期の1株当たり年間配当金額は7.5円となります。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,606	—	186	—	194	—	141	—	25.02
通期	14,726	—	500	—	540	—	417	—	73.89

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 無
② ①以外の会計方針の変更: 無
③ 会計上の見積りの変更: 無
④ 修正再表示: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	6,962,400株	2020年3月期	6,962,400株
② 期末自己株式数	2021年3月期	1,309,766株	2020年3月期	1,309,766株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	5,652,634株	2020年3月期	5,652,634株

(注) 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	5,963	△11.8	106	—	1,606	—	1,643	—
2020年3月期	6,764	11.8	△126	—	△149	—	78	△59.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	290.77	—
2020年3月期	13.90	13.90

(注) 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	5,935	3,338	56.3	590.70
2020年3月期	5,397	1,737	32.2	307.43

(参考) 自己資本 2021年3月期 3,338百万円 2020年3月期 1,737百万円

(注) 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	671	—	51	—	59	—	10.58
通期	1,522	—	151	—	175	—	30.97

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の個別業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 次期の見通し	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続く中、政府の各種施策により一部において持ち直しの動きが見られ始めたものの、再度の感染拡大により行動の自粛要請や緊急事態宣言が再発出されるなど、終始不透明な状況で推移いたしました。

このような経済情勢は当社グループの業績にも影響してはおりますが、経費節減に努めつつ「STOCK」型の事業によりもたらされる継続的な収益を確保すると共に、将来の当社を支える収益基盤の構築のため、新規商材の開発にも取り組んでまいりました。中でも環境サステナ事業においてエネルギー利用状況のコンサルティングサービスに注力した結果として、後述の通り費用が先行して発生し利益が落ち込む結果となっているものの、顧客数の増加により次期以降の収益へ大きく貢献することが見込まれます。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高166億円（前年同期比16.5%減）、営業利益2億98百万円（前年同期比34.5%減）、経常利益3億51百万円（前年同期比41.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2億11百万円（前年同期比64.4%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、従来「モバイル事業」、「オフィスサプライ事業」及び「環境商材事業」としていた報告セグメントの名称を「5Gマーケティング事業」、「B to Bイノベーション事業」及び「環境サステナ事業」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

〔5Gマーケティング事業〕

5Gマーケティング事業におきましては、5G対応スマートフォン等の通信端末販売の代理店展開及び直営店舗での販売、並びに携帯電話販売ショップへスマートフォン等に精通した従業員を派遣する人材派遣を行っております。

5G対応の端末が普及し始め、一方で政府からの携帯電話料金値下げの要請を受けて、各通信キャリアから新料金プランが発表されるなど、市場は新たな局面へ移行しつつあります。そのような中で、新型コロナウイルス感染症拡大による影響により、携帯電話販売ショップでは時短営業、臨時休業や受付業務の制限等、活動の規模は縮小し、その結果として売上高が減少いたしました。一方で各通信事業者から新型コロナウイルス感染症対策に関する支援金が支給されたこともあり、利益においては大きな影響はありませんでした。また、スマートフォンアクセサリ専門ショップを運営する子会社の全株式を前期に譲渡し、出店費用等が発生しなくなったため、前年同四半期と比べて営業利益が増加しております。

この結果、売上高は95億7百万円（前年同期比22.8%減）、営業利益2億84百万円（前年同期比24.9%増）となりました。

〔B to Bイノベーション事業〕

B to Bイノベーション事業におきましては、現在の主軸はオフィス文具通販の代理店展開ですが、緊急事態宣言解除後も営業活動の縮小や企業におけるテレワークの実施が継続しているため、オフィス文具の需要が減少したことなどにより売上高が伸び悩む一方で、販売促進費を抑えるなど経費節減に取り組み利益の維持に努めました。また、これまで構築した法人顧客網を活用するため、事業者向けの新商材や新サービスの開発にも取り組んでまいりました。その一環として、2021年2月1日付けで、医療法人、社会福祉法人の経営改善等についてのコンサルティングを主たる業務とするアルファメディカルマネジメント株式会社を新たに設立いたしました。

この結果、売上高は53億49百万円（前年同期比12.0%減）、営業利益2億89百万円（前年同期比26.1%増）となりました。

〔環境商材事業〕

環境サステナ事業におきましては、LED照明機器の販売・レンタルを主軸に、電力の小売やウォーターサーバーで使用するウォーターパックの販売、保有ソーラーパークを活用した太陽光発電などを展開しております。

現在の主力であるLED照明機器の販売・レンタルにおきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を鑑みて、主要な顧客層である医療法人に対して、可能な限りの対策を講じた上で営業活動を継続してまいりました。そのような中で、2020年7月に実施されたさいたま市立小学校（高砂小学校外28校）の照明LED化事業に関する一般競争入札（総合評価方式）において、当社の事業提案が採択され、特に機器性能等における市場での優位性を示す結果となりました。設置工事は順調に進んでおり、検収が完了した物件から、収益への寄与が始まっております。

また、エネルギー利用状況等に関するコンサルティングサービスを今期より開始いたしました。顧客における営業活動の縮小による収益減少への不安が経費節減への取り組みに対する動機付けが追い風となったこともあり、当初の計画以上に営業活動の展開に注力し、報酬を先行して支払ったため当期においては利益が落ち込む結果となっております。

ますが、獲得した顧客の数は順調に増加しており、今後の当社グループを支える収益基盤の1つになることを見込んでおります。

なお、小売電力事業者として提供する「アルファ電力」におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大等により液化天然ガス（LNG）の需要が高まり電力市場の仕入価格が急激に高騰したため、営業利益が約80百万円落ち込むこととなりました。

この結果、売上高は17億56百万円（前年同期比16.5%増）、営業損失2億75百万円（前年同期は営業損失1百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産は85億89百万円で、前連結会計年度末に比べ10百万円の増加となりました。主な増加は、売掛金の増加62百万円等であり、主な減少は、未収入金の50百万円等であります。

負債は40億47百万円で、前連結会計年度末に比べ1億57百万円の減少となりました。主な増加は、買掛金の増加1億33百万円等であり、主な減少は、長期借入金の減少2億81百万円等であります。

純資産は45億42百万円で、前連結会計年度末に比べ1億68百万円の増加となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加2億11百万円であり、主な減少は、配当金の支払42百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の51.0%から52.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により4億51百万円減少し、投資活動により1億12百万円減少し、財務活動により3億19百万円減少しました。その結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より8億82百万円の減少となり、当連結会計年度末残高は27億66百万円（前年同期比24.2%減）となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果使用した資金は、4億51百万円（前年同期は17億57百万円の獲得）となりました。これは、減価償却費の計上額4億26百万円、税金等調整前当期純利益3億35百万円、仕入債務の増加額1億33百万円等の増加要因に対し、売上債権の増加額5億78百万円、法人税等の支払額5億6百万円等の減少要因があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、1億12百万円（前年同期は4億94百万円の獲得）となりました。これは、貸付金の回収による収入2億68百万円等の増加要因に対し、貸付による支出3億5百万円、有形固定資産取得による支出74百万円、敷金及び保証金の差入による支出36百万円等の減少要因があったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は、3億19百万円（前年同期は7億26百万円の使用）となりました。これは、長期借入れによる収入3億10百万円の増加要因に対し、長期借入金の返済による支出5億87百万円、配当金の支払額42百万円の減少要因があったことによるものであります。

(3) 次期の見通し

新型コロナウイルスの全世界的な流行に終息の目途が立たず、日本国内における緊急事態宣言についても継続していることから、経済活動全般に対してさらに深刻な影響をもたらすことが予想されます。

当社グループにおきましては、5Gマーケティング事業、B to Bイノベーション事業といった従来の主力事業は、継続的な収益をもたらす「STOCK」型のビジネスモデルであるため、短期的に収益が大きく減少せず一定程度の収益は担保されております。ただ、新型コロナウイルスの蔓延が長期化することになれば、当然に社会全体の経済活動の規模は縮小し、徐々にではあっても将来的な収益の源泉が枯渇していくこととなります。

このような状況では、これまでの継続収益を確保しつつ、積極的な投資は見送り、経費節減に努めていくとともに、事態が終息した暁には、経済活動の回復に出遅れることなく攻勢に転じることが出来る準備を進めてまいります。

このような事情を踏まえて、次期の通期業績予想につきましては、売上高147億26百万円、営業利益5億円、経常利益5億40百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4億17百万円を見込んでおります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、総合的に勘案して決定することを基本方針とし、配当金につきましては、安定的な配当の継続を重視しつつ、業績に応じた成果の配分を行っていきたいと考えております。

当期の配当につきましては、期末普通配当として1株当たり7.5円の配当の実施を予定しております。

また、次期の配当につきましては、期末普通配当として1株当たり7.5円の配当の実施を予定しております。

(5) 事業等のリスク

① 特定の取引先への高い依存度について

当社グループにおいては、5Gマーケティング事業、B to Bイノベーション事業のサービス提供元である各通信事業者及び株式会社カウネットとの取引から発生する収益が大部分を占めております。

具体的には、5Gマーケティング事業では、通信事業者が提供する通信サービスの利用契約の取次ぎを行うことにより、通信事業者または一次代理店より契約取次ぎの対価として手数料等を収受しております。

また、B to Bイノベーション事業では、株式会社カウネットの運営するオフィス通販システム「カウネット」の顧客獲得及び販売促進を行うことにより、顧客に対して「カウネット」の商品を販売したことによる売買代金、及び販売を促進したことに対する株式会社カウネットからの販売奨励金等が主な収益源となっております。

したがって、通信事業者等または株式会社カウネットの事業方針等により、今後大幅な取引条件等の変更が生じた場合や提供されるサービス自体が終了した場合には、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

本リスクについては、上位取引先の経営方針等に左右されることのない当社が提供元となる新しいサービスや商材の開発に注力し、近年は第三の柱となる環境商材事業に積極的な投資を進めております。

② 在庫について

5Gマーケティング事業及び環境サステナ事業においては、在庫（5Gマーケティング事業における通信端末、環境サステナ事業におけるLED照明機器）を保有しております。急激な市況の変動等により滞留在庫が発生した場合には、在庫の廃棄コストのみならずキャッシュフローの悪化や管理費の増加を招き、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

本リスクについては、市場の動向や売れ筋商品の見極めなど顧客のニーズを分析して適正な在庫管理に努めております。また一方で、より多くの販売機会を創出し、また仕入におけるスケールメリットを生み出しコストを削減することで、在庫保有から生ずるメリットも最大限に活かしてまいります。

③ 将来収益の回収について

当社の収益基盤の大半は、先行して投資したサービス等への対価を長期かつ継続的に回収するスキームであります。したがって、取引先の経営状況の悪化や取引関係の破綻、その他の予期せぬ事情によるサービス利用の停止等が発生すれば、その規模によっては当社の安定的な将来収益の基盤が毀損されるおそれがあります。

本リスクについては、与信管理及び顧客管理を適切に行うことにより個々の取引における未回収リスクを最小限に抑えるとともに、サービス提供先を拡大し、また提供するサービスの種類を増加させることにより、発生時における当該事象のインパクトを低減及び分散させることに努めております。

④ 新型コロナウイルス感染症の流行について

当社グループの5Gマーケティング事業については、通信事業者との業務委託契約に基づいて運営する店舗が新型コロナウイルスの感染拡大により休業、または閉店を余儀なくされることとなれば、今後の将来収益の減少につながる事となります。

B to Bイノベーション事業においては、営業自粛が継続すればアウトバウンドコールによる獲得が困難となり、5Gマーケティング事業と同様に将来収益の減少につながる事となります。

環境サステナ事業におきましても、主要な営業先である医療法人への営業活動及びLED照明機器の設置工事实施が制限されることとなるため、他事業と同様に将来収益の減少につながる事となります。

上記のとおり、当社グループのいずれの事業においても、短期的な収益は一定以上確保されてはいるものの、長期的には収益基盤の源泉が枯渇していく可能性があります。

本リスクについては、封じ込めが成功するなど一定程度に経済情勢が回復するまでは、これまでの継続収益を確保しつつ、積極的な投資は見送り、経費節減に努めていくとともに、経済活動の回復に出遅れることなく攻勢に転じることができる準備を進めてまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社5社（株式会社アルファライズ、アルファインターナショナル株式会社、アルファエネシア株式会社、株式会社クロード、アルファメディカルマネジメント株式会社）により構成されております。事業内容といたしましては、メーカーまたは商社（5Gマーケティング事業におけるKDDI株式会社、B to Bイノベーション事業における株式会社カウネット等が該当）及び、当社グループ代理店・法人顧客等の双方に対し総合的な支援を行っております。

事業の種類別セグメントの名称	主要な会社
5Gマーケティング事業	アルファインターナショナル(株)、(株)クロード
B to Bイノベーション事業	当社、(株)アルファライズ、アルファメディカルマネジメント(株) (注)
環境サステナ事業	当社、(株)アルファライズ、アルファエネシア(株)

当社グループの具体的な事業内容は、5Gマーケティング事業（NTTドコモ、ソフトバンク、楽天モバイルの移動体通信端末の販売代理店事業、au一次代理店事業）、B to Bイノベーション事業（株式会社カウネットのエリアエージェント事業及びエージェント事業、医療法人・社会福祉法人向け経営コンサルティング）、環境サステナ事業（LED照明機器の販売・レンタル、ウォーターサーバー事業の販売代理店、ソーラーパネルを活用した太陽光発電事業、電力小売事業、エネルギー利用状況に関するコンサルティングサービス）を展開しております。

(注) 2021年2月1日付けで、医療法人・社会福祉法人向け経営コンサルティングを主たる業務とするアルファメディカルマネジメント株式会社を新たに設立いたしました。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の企業間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮した上で適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,744,991	2,840,173
売掛金	1,071,947	1,134,831
リース債権及びリース投資資産	87,840	603,218
商品	587,081	622,378
貯蔵品	15,500	4,227
未収入金	440,832	390,757
短期貸付金	268,063	312,692
その他	119,317	599,108
貸倒引当金	△3,154	△2,934
流動資産合計	6,332,419	6,504,453
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	340,087	339,689
減価償却累計額	△156,607	△175,194
建物及び構築物 (純額)	183,479	164,495
機械及び装置	433,181	435,675
減価償却累計額	△166,125	△191,707
機械及び装置 (純額)	267,056	243,968
車両運搬具	5,736	8,239
減価償却累計額	△4,999	△3,307
車両運搬具 (純額)	736	4,931
工具、器具及び備品	801,738	873,914
減価償却累計額	△489,851	△679,487
工具、器具及び備品 (純額)	311,887	194,427
土地	152,736	152,736
有形固定資産合計	915,895	760,559
無形固定資産		
顧客関連資産	340,666	176,407
その他	23,943	25,772
無形固定資産合計	364,609	202,179
投資その他の資産		
差入保証金	760,703	781,436
繰延税金資産	44,930	110,254
その他	333,394	300,190
貸倒引当金	△172,643	△69,094
投資その他の資産合計	966,385	1,122,786
固定資産合計	2,246,890	2,085,525
資産合計	8,579,310	8,589,979

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,159,762	1,293,021
短期借入金	570,000	570,000
1年内返済予定の長期借入金	552,514	556,899
未払金	231,479	216,862
未払法人税等	89,762	120,845
賞与引当金	16,087	20,000
その他	485,628	452,678
流動負債合計	3,105,234	3,230,306
固定負債		
長期借入金	864,245	582,678
繰延税金負債	16,581	—
役員退職慰労引当金	69,074	71,774
その他	150,280	162,714
固定負債合計	1,100,180	817,166
負債合計	4,205,415	4,047,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	728,734	728,734
資本剰余金	688,336	688,336
利益剰余金	3,841,963	4,010,574
自己株式	△885,139	△885,139
株主資本合計	4,373,894	4,542,505
純資産合計	4,373,894	4,542,505
負債純資産合計	8,579,310	8,589,979

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	19,883,785	16,600,919
売上原価	16,322,944	13,530,694
売上総利益	3,560,840	3,070,225
売上利益調整		
繰延リース利益戻入額	3,491	68,951
繰延リース利益繰入額	253,693	303,155
売上利益調整額	△250,201	△234,203
差引売上総利益	3,310,638	2,836,021
販売費及び一般管理費	2,854,793	2,537,343
営業利益	455,845	298,678
営業外収益		
受取利息	2,995	5,941
受取手数料	165,226	27,785
助成金収入	3,149	25,242
その他	23,860	11,226
営業外収益合計	195,231	70,195
営業外費用		
支払利息	17,432	11,656
支払手数料	11,000	3,000
債権売却損	8,300	—
違約金	5,804	—
その他	4,431	2,558
営業外費用合計	46,968	17,215
経常利益	604,108	351,658
特別利益		
関係会社株式売却益	232,805	—
固定資産売却益	436	4,643
受取和解金	1,300	—
新株予約権戻入益	11,703	—
特別利益合計	246,245	4,643
特別損失		
固定資産売却損	1,637	807
固定資産除却損	7,811	153
減損損失	9,537	20,168
解約違約金	1,695	—
特別損失合計	20,682	21,129
税金等調整前当期純利益	829,671	335,172
法人税、住民税及び事業税	215,948	206,072
法人税等調整額	21,747	△81,905
法人税等合計	237,695	124,167
当期純利益	591,975	211,005
親会社株主に帰属する当期純利益	591,975	211,005

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	591,975	211,005
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	591,975	211,005
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	591,975	211,005

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	728,734	688,336	3,292,382	△885,139	3,824,314
当期変動額					
剰余金の配当			△42,394		△42,394
親会社株主に帰属する当期純利益			591,975		591,975
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	549,580	—	549,580
当期末残高	728,734	688,336	3,841,963	△885,139	4,373,894

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	9,672	3,833,986
当期変動額		
剰余金の配当		△42,394
親会社株主に帰属する当期純利益		591,975
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,672	△9,672
当期変動額合計	△9,672	539,908
当期末残高	—	4,373,894

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	728,734	688,336	3,841,963	△885,139	4,373,894
当期変動額					
剰余金の配当			△42,394		△42,394
親会社株主に帰属する当期純利益			211,005		211,005
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	168,611	—	168,611
当期末残高	728,734	688,336	4,010,574	△885,139	4,542,505

	純資産合計
当期首残高	4,373,894
当期変動額	
剰余金の配当	△42,394
親会社株主に帰属する当期純利益	211,005
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	
当期変動額合計	168,611
当期末残高	4,542,505

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	829,671	335,172
減価償却費	451,082	426,649
減損損失	9,537	20,168
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,700	2,700
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△42,022	△103,768
工事負担引当金の増減額 (△は減少)	△135,000	—
受取利息及び受取配当金	△4,045	△5,941
助成金収入	△3,149	△25,242
支払利息	17,432	11,656
固定資産除却損	7,811	153
店舗解約違約金	1,695	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△232,805	—
売上債権の増減額 (△は増加)	220,771	△578,262
たな卸資産の増減額 (△は増加)	552,398	△80,728
前渡金の増減額 (△は増加)	9,266	△9,939
未収入金の増減額 (△は増加)	△2,081	49,581
長期未収入金の増減額 (△は増加)	288,803	18,796
仕入債務の増減額 (△は減少)	△28,241	133,259
未払金の増減額 (△は減少)	△73,473	△2,340
前受金の増減額 (△は減少)	△24,071	50,113
預り金の増減額 (△は減少)	△69,920	17,146
その他	288,953	△229,303
小計	2,065,312	29,872
利息及び配当金の受取額	4,045	3,143
利息の支払額	△17,737	△11,566
助成金の受取額	3,149	25,242
和解金の受取額	6,439	1,121
店舗解約違約金の支払額	△5,064	—
法人税等の支払額	△380,391	△506,182
法人税等の還付額	81,904	7,123
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,757,657	△451,245
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△96,000	—
定期預金の払戻による収入	—	22,000
有形固定資産の取得による支出	△76,360	△74,133
無形固定資産の取得による支出	△23,800	△6,900
無形固定資産の売却による収入	—	1,200
貸付けによる支出	△75,066	△305,000
貸付金の回収による収入	608,643	268,063
差入保証金の差入による支出	△61,205	△36,938
差入保証金の解約による収入	34,095	30,150
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	202,680	—
その他	△18,661	△10,551
投資活動によるキャッシュ・フロー	494,325	△112,109

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△199,851	—
長期借入れによる収入	550,000	310,000
長期借入金の返済による支出	△1,034,667	△587,182
配当金の支払額	△42,391	△42,281
財務活動によるキャッシュ・フロー	△726,910	△319,463
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,525,073	△882,818
現金及び現金同等物の期首残高	2,123,918	3,648,991
現金及び現金同等物の期末残高	3,648,991	2,766,173

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業部を基礎とした商材・サービス別のセグメントから構成されており、「5Gマーケティング事業」、「BtoBイノベーション事業」、「環境サステナ事業」の3つを報告セグメントとしております。「5Gマーケティング事業」は移動体通信端末の販売及び通信サービスの契約申込の取次ぎをしております。「BtoBイノベーション事業」は最終顧客への事務用品等の通信販売の取次ぎ及び医療法人・社会福祉法人向け経営コンサルティングをしております。「環境サステナ事業」は家庭用水宅配の契約申込の取次ぎ、発電施設の開発・運営・管理、LED照明機器の販売・レンタルをしております。

また、当連結会計年度より、「モバイル事業」を「5Gマーケティング事業」に「オフィスサプライ事業」を「BtoBイノベーション事業」に「環境商材事業」を「環境サステナ事業」に名称変更をいたしました。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の名称で開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	5G マーケティング 事業	B to B イノベーション 事業	環境 サステナ事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	12,313,143	6,069,580	1,501,061	19,883,785		19,883,785
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	550	10,332	6,944	17,827	(17,827)	—
計	12,313,694	6,079,912	1,508,005	19,901,612	(17,827)	19,883,785
セグメント利益 又は損失(△)	228,064	229,706	△1,925	455,845	—	455,845
セグメント資産	3,197,334	2,029,480	2,610,393	7,837,209	742,100	8,579,310
その他の項目						
減価償却費	35,846	2,606	412,628	451,082	—	451,082
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	36,464	8,240	134,350	179,055	—	179,055

- (注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。
 2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
 3 セグメント資産の調整額742,100千円には、セグメント間取引消去△14,847千円、各セグメントに帰属しない全社資産756,948千円が含まれております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	5G マーケティング 事業	B to B イノベーション 事業	環境 サステナ事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	9,507,754	5,342,868	1,750,296	1,600,919		16,600,919
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	66	7,064	6,473	13,604	(13,604)	—
計	9,507,821	5,349,932	1,756,769	16,614,523	(13,604)	16,600,919
セグメント利益 又は損失(△)	284,954	289,613	△275,888	298,678	—	298,678
セグメント資産	2,637,772	1,586,616	3,233,676	7,458,065	1,131,913	8,589,979
その他の項目						
減価償却費	29,270	2,102	395,277	426,649	—	426,649
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	22,910	2,612	102,031	127,555	—	127,555

- (注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。
 2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
 3 セグメント資産の調整額1,131,913千円には、セグメント間取引消去△14,121千円、各セグメントに帰属しない全社資産1,146,034千円が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
KDDI株式会社	2,453,347	5Gマーケティング事業

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 千円)

	5Gマーケティング 事業	B to Bイノ ベーション事業	環境サステナ事業	全社・消去	合計
減損損失	7,574	1,963	—	—	9,537

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	5Gマーケティング 事業	B to Bイノ ベーション事業	環境サステナ事業	全社・消去	合計
減損損失	20,168	—	—	—	20,168

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	773.78円	803.61円
1株当たり当期純利益	104.73円	37.33円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	104.71円	—

- (注) 1. 当連結会計年度は潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	591,975	211,005
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	591,975	211,005
普通株式の期中平均株式数(株)	5,652,634	5,652,634
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,075	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

- (注) 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

- ① 代表取締役の異動
該当事項はありません。

- ② その他の役員の異動
 - ・ 新任取締役候補
該当事項はありません。

 - ・ 退任予定取締役
該当事項はありません。

 - ・ 新任監査役候補
(非常勤、社外監査役) 小林裕一

 - ・ 社外補欠監査役候補
補欠監査役 野村典之 (現 当社補欠監査役)

 - ・ 退任予定監査役
(非常勤、社外監査役) 青村克彦

 - ・ 昇任取締役候補
該当事項はありません。

 - ・ 役職の異動
該当事項はありません。

- ③ 就任及び退任予定日
2021年6月29日付